

次期総合計画策定に向けて

- 平成26年度をもって現行「新・新潟市総合計画」の計画期間が終了
- 合併、政令市移行の大変革時において、ビジョンを共有し、その取組みを明らかにしつつ、新・新潟市のまちづくりを推進することで一定の成果
- 本市のあるべき都市像を市民、議会、国や県、他の自治体と共有し、一丸となってまちづくりを推進することが重要
- 次期総合計画策定にあたって踏まえるべき事項
 - 財政的な状況が大きく影響
 - ・健全な財政運営の必要性、合併建設計画終了後の投資的経費のあり方
 - ・選択と集中による、経営資源の適正配分

○超高齢・人口減少社会の到来

●新潟市将来推計人口

表中（ ）は割合

	2010年実績	2015年推計	2020年推計	2025年推計
総人口	811,901	799,548	782,004	759,659
～14歳	103,346 (12.7%)	98,033 (12.3%)	91,613 (11.7%)	83,718 (11.0%)
15～64歳	516,311 (63.6%)	488,629 (61.1%)	463,004 (59.2%)	445,043 (58.6%)
65歳～	187,371 (23.1%)	212,886 (26.6%)	227,387 (29.1%)	230,898 (30.4%)

出典：新潟市総務課

- 合併地域と旧市域との均衡と人口減少時代における施設のあり方
- 区政創造など住民自治のさらなる深化

- これらを踏まえて次期総合計画を策定することが必要